

iFree 8資産バランス

<3319>

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：i F 8資産

第8期 2024年9月9日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、値動きの異なる8つの資産クラスに均等分散投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第8期末	基準価額	17,547円
	純資産総額	76,283百万円
第8期	騰落率	7.5%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0331920240909◇

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：16,324円

期末：17,547円（分配金0円）

騰落率：7.5%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、国内株式、先進国株式、新興国株式、国内債券、先進国債券、新興国債券、国内リート、海外リートに投資した結果、内外の株式市況が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ダイワJ-REITマザーファンド	△4.7%	12.9%
ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）	△1.7%	12.8%
ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド	18.0%	12.7%
外国債券インデックスマザーファンド	5.9%	12.3%
ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド	6.0%	12.3%
トピックス・インデックス・マザーファンド	10.8%	12.1%
ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド	9.9%	12.0%
外国株式インデックスマザーファンド	17.1%	11.9%

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.9.8~2024.9.9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	42円	0.243%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は17,237円です。
(投 信 会 社)	(19)	(0.111)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(19)	(0.111)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.010	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.007)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.006	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.006)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.001)	
そ の 他 費 用	12	0.068	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.029)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(6)	(0.035)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	56	0.327	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

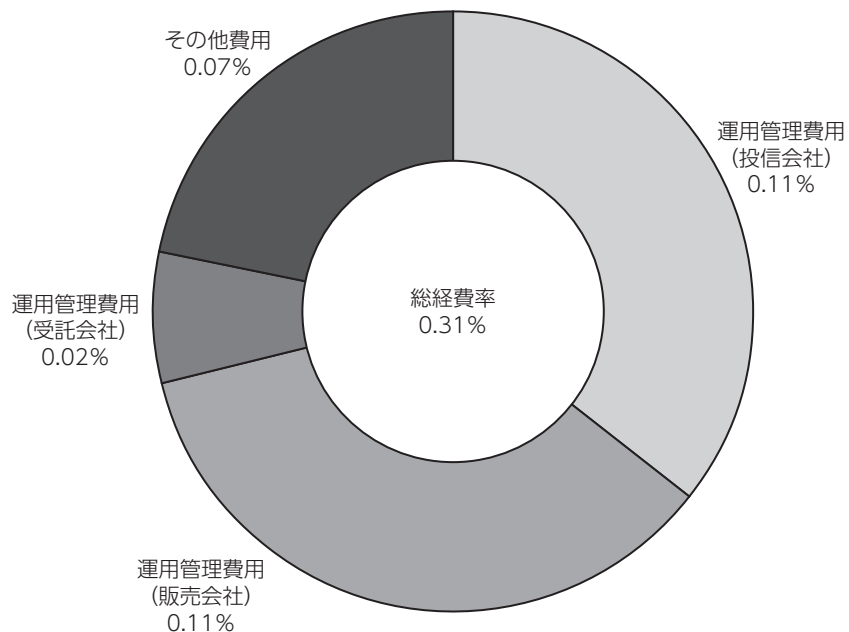
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.31%です。

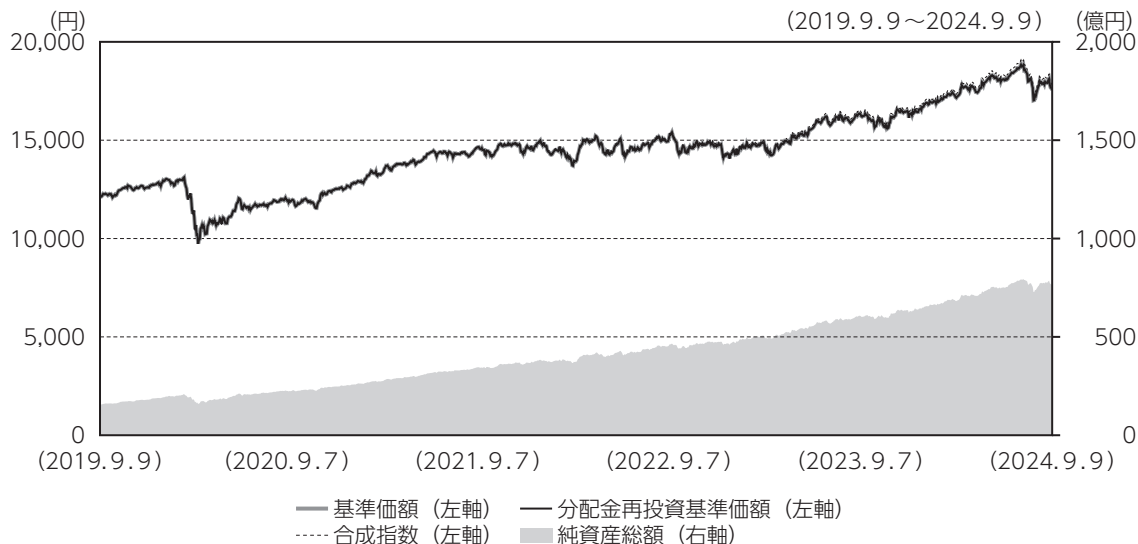


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年9月9日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数は合成指数です。

	2019年9月9日 期初	2020年9月7日 決算日	2021年9月7日 決算日	2022年9月7日 決算日	2023年9月7日 決算日	2024年9月9日 決算日
基準価額 (円)	12,108	11,937	14,651	15,066	16,324	17,547
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△1.4	22.7	2.8	8.3	7.5
合成指数騰落率 (%)	—	△1.6	23.4	3.2	8.8	7.8
純資産総額 (百万円)	15,633	22,486	34,554	45,579	60,624	76,283

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
国内株式	TOPIX (配当込み)	8分の1
先進国株式	MSCI コクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)	8分の1
新興国株式	FTSE RAFI エマージング インデックス (税引後配当込み、円換算)	8分の1
国内債券	NOMURA-BPI 総合指数	8分の1
先進国債券	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	8分の1
新興国債券	JPMorgan GB I-EM グローバル ダイバーシファイド (円換算)	8分の1
国内リート	東証REIT指数 (配当込み)	8分の1
海外リート	S&P先進国REIT指数 (除く日本) (税引後配当込み、円ベース)	8分の1

(注) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

(2023.9.8~2024.9.9)

国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇後、当作成期末にかけて歴史的な急落と急反発を演じました。

国内株式市況は、当作成期首より2023年10月末にかけて、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念され、緩やかに下落しました。11月以降はやや値を戻しましたが、欧米の金利低下や良好な企業決算、株主還元拡充の発表などが好感された一方で円高進行などが懸念され、総じて狭いレンジで推移しました。しかし2024年1月以降は、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、大幅に上昇しました。3月下旬からは上昇が一服し、景況感の悪化や市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなりました。6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇しましたが、7月中旬以降は、対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落しました。7月末には、日銀の利上げや植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに年初を下回る水準まで急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、8月末にはほぼ急落前の水準まで上昇したものの、9月初旬に発表された米国経済統計が再び市場予想を下回ったことなどが嫌気され、下落して当作成期末を迎えました。

先進国株式市況

先進国株式市況は上昇しました。

先進国株式市況は、当作成期首より、米国学債の増発やFRB（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げ、米国政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受け、下落しました。2023年10月に入ると、つなぎ予算の成立により政府機関の閉鎖が回避され一時的に反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化、長期金利のさらなる上昇などが嫌気され、続落しました。11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことやFRB議長の発言を受けて利下げ観測が高まったことなどが好感され、急上昇しました。2024年1月に入ると、台湾の半導体企業が強気見通しを出したことが好感され、続伸しました。4月以降は、米国の利下げ期待が後退したことや、中東情勢への懸念が高まったことなどの影響により下落しましたが、米国の半導体関連株の買い戻しや中東情勢への懸念の後退を主因に上昇に転じました。6月に入ると欧米の経済指標の下振れにより利下げ期待が高まったため、上昇しました。7月中旬以降は、バイデン氏の米国大統領選挙撤退論がささやかれ政治不安が高まったことや、米国による対中半導体規制の強化報道に加え、好決算にもかかわらず株価急落となった企業も散見され、下落し、さらに8月初旬には、米国の雇用統計の悪化などによる米国景気後退懸念の強まりで急落しました。しかしその後、良好な米国の景気指標を受けて景気への過度な懸念が和らぐと、8月半ばにかけて急反発しましたが、9月に入ると、米国の低調な経済指標への懸念を背景に下落して当作成期末を迎えました。

■新興国株式市況

新興国株式市況は上昇しました。

新興国株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げなどによる長期金利の大幅な上昇やパレスチナ情勢の悪化などが嫌気され、2023年10月末にかけて下落しました。11月以降は、F R Bの利上げ見送りによる追加利上げへの警戒感の後退や、約一年ぶりに実施された米中首脳会談による地政学リスクの後退などを背景に上昇しました。2024年1月以降も、中国の経済指標の悪化や、イランとイスラエルの紛争などの中東情勢の悪化から一時的に下落する局面も見られたものの、A I（人工知能）関連の半導体関連企業のけん引、中国の全国人民代表大会で強気な経済成長目標が打ち出され、景気刺激策への期待が強まったこと、米国雇用者数の伸び鈍化を受けて年内の利下げ期待が回復したことなどを背景に、堅調に推移しました。その後は、中国における大規模な景気刺激策の見送りや米国の景気後退懸念の高まりなどから大きく調整したものの、当作成期末にかけては、パウエルF R B議長が9月の利下げを示唆したことなどから反発しました。

■国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内長期金利は、当作成期首より2023年10月にかけて、米国金利の上昇を受けて上昇し、0.7%から1.0%前後で推移しました。11月から12月にかけては、米国で利上げサイクルの終了が意識されたことにより、国内長期金利は低下（債券価格は上昇）基調で推移しました。2024年1月から5月にかけては、過度な利下げ織り込みが後退したことで米国金利が上昇したことや、日銀によるマイナス金利政策解除などを受けて上昇しました。6月から7月にかけては、米国金利の低下が低下要因となった一方、日銀による政策金利の引き上げが上昇要因となり、国内長期金利はおおむね横ばいとなりました。その後、当作成期末にかけては、米国経済指標の軟化や日銀の利上げ姿勢を受けて景気減速懸念が台頭し、国内長期金利は低下しました。

■先進国債券市況

主要国の国債金利は低下しました。

主要国の国債金利は、当作成期首より2023年10月にかけて、経済指標の上振れや金融引き締め長期化が意識されたことなどを背景に、上昇基調で推移しました。11月から12月にかけては、経済指標が軟調となったことを受けて利上げサイクルの終了が意識されたことにより、金利は低下しました。2024年1月から4月にかけては、市場予想を上回る経済指標などを受けて過度な利下げ織り込みが後退したことで、金利は上昇しました。5月から7月にかけては、米国経済指標が軟調となったことで利下げ期待が高まり、金利は低下しました。その後、当作成期末にかけては、米国経済指標の軟化を受けて景気減速懸念が台頭し、金利は低下しました。

■新興国債券市況

新興国債券市場は、国によってまちまちの動きとなりました。

新興国債券市場では、当作成期首より、米国金利の上昇が金利上昇圧力となりましたが、国によってまちまちな動きとなりました。2023年10月は、ブラジルでは、ルラ大統領が財政健全化を軽視する発言をしたことから、財政悪化懸念が高まり、金利は上昇しました。年末にかけては、米国の早期利下げ観測の高まりから米国金利が低下したことなどを受け、多くの国で金利は低下しました。2024年に入り、米国の早期利下げ期待の後退を受けた米国金利の上昇が新興国の金利上昇圧力となりましたが、国

ごとの個別要因などから、金利は国によってまちまちな動きとなりました。その後、当作成期末にかけては、米国の金利低下の影響を受けて新興国全体では金利が低下しました。

■国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、当作成期首から2023年12月下旬にかけて、金融政策の早期修正が警戒され、長期金利の上昇が続いたことや需給悪化などにより下落しました。12月末から2024年1月前半にかけては、日銀が金融政策を据え置いたことや国内リート市況の割安感が意識されたこともあり、上昇しました。1月後半から3月前半にかけては、米国を中心とした商業用不動産への懸念、公募増資発表による需給悪化懸念、日銀の金融政策正常化への警戒感などの複合的な要因から下落しました。3月後半は、金融政策を巡る不透明感の後退から、金融政策決定会合前後に大幅に反発しました。4月から5月上旬にかけて、国内長期金利は上昇しましたが、複数の自己投資口取得が発表されたことなどが押し上げ要因となり、国内リート市況は底堅く推移しました。5月中旬以降は、日銀が国債買い入れを減額するなど長期金利が1%を超えて上昇する中、国内リート市況は下落しました。6月から7月にかけては複数の公募増資が発表されて需給の悪化が意識されたことや、日銀による早期の利上げ観測が台頭したことが上値を抑えた一方で、相対的に安定した高い利回りや資産価値から見た割安感が下支えとなり、横ばい圏の推移となりました。8月に入ると、米国での景気後退懸念の台頭によるリスク資産の下落や、円高進行による日本株安に連れて大きく下落しましたが、その後、米国景気後退懸念の後退や国内長期金利が1%を下回る水準で推移したことなどから、国内リート市況は大きく上昇して当作成期末を迎えました。

■海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。

当作成期首より、堅調な経済指標を受けた金融引き締め長期化観測や長期金利の上昇などを背景に、海外リート市況は下落しました。2023年12月にかけては、F R B（米国連邦準備制度理事会）理事による利下げへの言及やF O M C（米国連邦公開市場委員会）での金融引き締めからの転換の示唆などを受けて米国長期金利が急低下したことから上昇しました。2024年に入ると、長期金利の上昇傾向が重しとなったものの、予想を上回る業績発表や見通しの上方修正を行った個別銘柄リートの上昇などが相場の支えとなり、底堅く推移しました。7月に入ると、米国長期金利が低下したことなどを背景に上昇し、当作成期末を迎えました。

■為替相場

対円為替相場は通貨によりまちまちな動きとなりました。

為替相場は、当作成期首より2023年10月にかけて、主要国の経済指標の上振れにより金利が上昇したことなどをを受けて円安に推移しました。11月から12月にかけては、日銀による政策修正や主要国の金利が低下したことなどをを受けて、円高に推移しました。2024年1月から6月にかけては、日銀によるマイナス金利政策解除を背景に円高となる局面もありましたが、主要国の堅調な経済指標により金利が上昇したことなどをを受けて、円安基調で推移しました。7月から当作成期末にかけては、主要国の金利が低下したことや日銀の利上げを受けて、円高に推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の株式、債券およびリートに投資します。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、均等とすることを目標に投資を行います。

■トピックス・インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■外国株式インデックスマザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ドイツ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ドイツ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）

ベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行ってまいります。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）への感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流入出や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストなどに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行います。なお、当ファンドは現在、ベンチマークに含まれるすべての債券種別を組入対象としておりますが、流動性の問題などを勘案し、相対的に格付けの低い銘柄等への投資は見送ることもあります。

■外国債券インデックスマザーファンド

今後も、外国の公社債に投資し、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

■ドイツ新興国債券インデックス・マザーファンド

今後も、新興国通貨建ての債券に投資し、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

■ドイツJ-REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■ドイツ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）ならびに不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

ポートフォリオについて

(2023.9.8~2024.9.9)

■当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の株式、債券およびリートに投資しました。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、均等とすることを目標に投資を行いました。

■トピックス・インデックス・マザーファンド

株式を中心に、一部T O P I X先物取引も利用し、株式組入比率（株式先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオがベンチマークと同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する体系的な手法）を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応、新規上等等のベンチマークの構成の変化への対応のため、随時、株式の売買を行いました。

■外国株式インデックスマザーファンド

外国株式を中心に、S & P 500先物取引等の株価指数先物も一部利用し、株式組入比率（投資信託証券、株価指数先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね100%程度の水準を維持しました。外国株式等のポートフォリオ構築にはリスクモデルを利用し、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とベンチマークとの連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

■ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド

ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら運用を行いました。

ポートフォリオ構築にあたっては、ベンチマークの組入比率上位銘柄を中心に投資し、一部の国では、DR（預託証券）等の組み入れを行いました。また、効率性の観点からETF（上場投資信託証券）および株価指数先物を利用し、基準価額とベンチマークとの連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

■ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（B P I）

当ファンドの基準価額の騰落率が、ベンチマークの騰落率に連動することをめざしたポートフォリオ構築を行いました。当作成期を通じて、公社債組入比率を99%前後の高位に保つと同時に、ポートフォリオの満期構成やデュレーション、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）の変動に対する感応度などをベンチマークに適切に近づけることにより、高い連動性を維持しました。また、ファンドへの資金流入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対応して、ポートフォリオのリバランスを適宜行いました。

■外国債券インデックスマザーファンド

外国の公社債に投資し、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざしました。

■ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド

新興国通貨建ての債券に投資し、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざしました。

■ダイワJ-REITマザーファンド

わが国のリートに投資し、ベンチマークの動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）については、当作成期を通じて99～100%程度としました。

■ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、ポートフォリオ構築にあたっては、原則として浮動株修正後の時価総額ウエイトで組成し、ベンチマークとの連動性を維持するような運用を行いました。

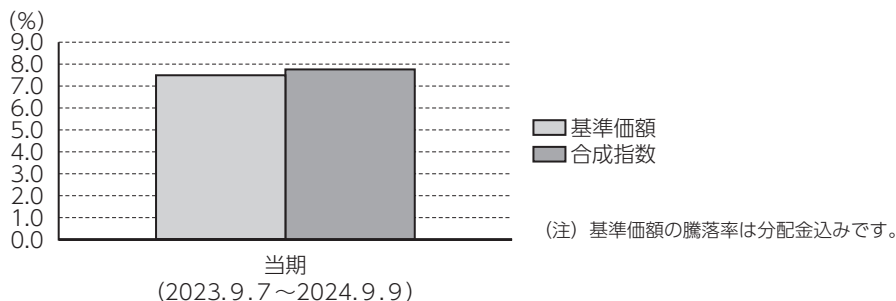
また、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物を組み入れました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
トピックス・インデックス・マザーファンド	TOPIX（配当込み）
外国株式インデックスマザーファンド	MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円ベース）
ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド	FTSE RAFI エマージング インデックス（税引後配当込み、円換算）
ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）	NOMURA-BPI総合指数
外国債券インデックスマザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド	JPMorgan Government Bond インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円換算）
ダイワJ-REITマザーファンド	東証REIT指数（配当込み）
ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド	S&P先進国REIT指数（除く日本）（税引後配当込み、円ベース）

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（合成指数）との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年9月8日 ～2024年9月9日	
当期分配金（税込み）（円）	-	
対基準価額比率（%）	-	
当期の収益（円）	-	
当期の収益以外（円）	-	
翌期繰越分配対象額（円）	7,547	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の株式、債券およびリートに投資します。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、均等とすることを目標に投資を行います。

■トピックス・インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■外国株式インデックスマザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってま

いります。

■ **ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）**

ベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行ってまいります。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）への感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流入出や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストなどに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行います。なお、当ファンドは現在、ベンチマークに含まれるすべての債券種別を組入対象としておりますが、流動性の問題などを勘案し、相対的に格付けの低い銘柄等への投資は見送ることもあります。

■ **外国債券インデックスマザーファンド**

今後も、外国の公社債に投資し、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

■ **ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド**

今後も、新興国通貨建ての債券に投資し、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

■ **ダイワJ-REITマザーファンド**

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■ **ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド**

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）ならびに不動産投信指数先物取引を利用することがあります。



当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（設定日：2016年9月8日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	トピックス・インデックス・マザーファンド	東京証券取引所上場株式（上場予定を含みます。）
	外国株式インデックスマザーファンド	外国の株式（預託証券を含みます。）
	ダイワ新興株式 ファンダメンタル・ インデックス・マザーファンド	1. 新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. 新興国の企業のDR（預託証券） 3. FTSE RAFI エマージング インデックスとの連動をめざすETF（上場投資信託証券）
	ダイワ日本債券インデックス マザーファンド（BPI）	内外の公社債等（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。）
	外国債券インデックス マザーファンド	外国の公社債
	ダイワ新興債券 インデックス・マザーファンド	新興国通貨建ての債券
	ダイワJ-REIT マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
ダイワ・グローバルREIT インデックス・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券	
ベビーファンド の運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、次の資産クラスに投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>イ. 国内株式 ロ. 先進国株式 ハ. 新興国株式 ニ. 国内債券 ホ. 先進国債券 ヘ. 新興国債券 ト. 国内リート チ. 海外リート</p> <p>②各資産クラスの配分比率については、均等とすることを目標とします。</p> <p>③各資産クラスの配分比率の合計は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

出典:FTSE International Limited(以下、「FTSE」)©FTSE。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ会社が所有する商標であり、ライセンスに基づきFTSE International Limitedによって使用されています。Fundamental Index®およびRAFI®はResearch Affiliates,LLCの登録商標です。FTSE RAFI®エマージング インデックスはResearch Affiliates LLC(以下、「RAI」)と共同しFTSE International Limited(以下、「FTSE」)によって計算されます。本インデックスに関する知的財産権はすべてFTSEに帰属します。FTSEのインデックス、FTSE Ratings、またはその基礎データに関する瑕疵や不作為については、FTSE並びにライセンス各社はいずれも一切の責任を負いません。また、書面に基づくFTSEの同意がない限り、FTSEのデータの再配信も許可されません。

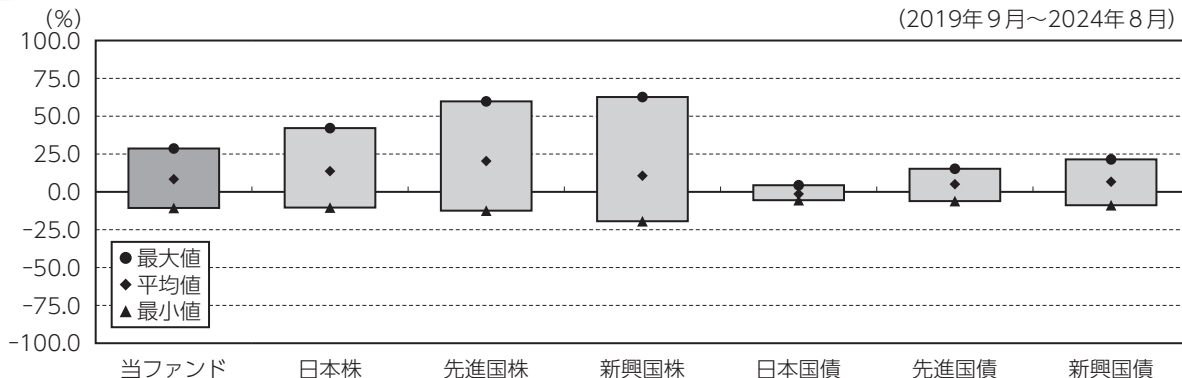
Source:FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE. “FTSE®” is a trade mark of the London Stock Exchange Group companies and is used by FTSE International Limited under licence.The trade names Fundamental Index® and RAFI® are registered trademarks of Research Affiliates, LLC. The FTSE RAFI® Emerging Index is calculated by FTSE in conjunction with Research Affiliates LLC. All intellectual property rights in the Index vest in FTSE. Neither FTSE nor its licensors accept any liability for any errors or omissions in the FTSE indices and / or FTSE ratings or underlying data. No further distribution of FTSE Data is permitted without FTSE's express written consent.

NOMURA-BPI 総合指数の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	28.7	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
平均値	8.4	13.7	20.4	10.7	△1.4	5.1	6.7
最小値	△10.6	△10.4	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



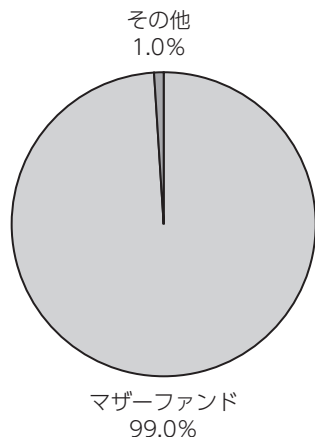
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

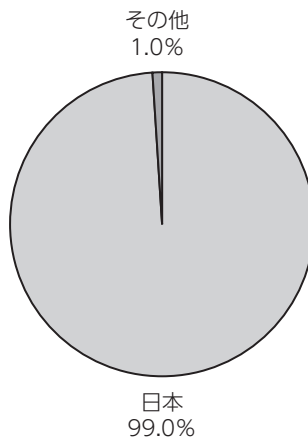
組入ファンド等

	比 率
ダイワJ-REITマザーファンド	12.9%
ダイワ日本債券インデックスマザーファンド (BPI)	12.8
ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド	12.7
外国債券インデックスマザーファンド	12.3
ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド	12.3
トピックス・インデックス・マザーファンド	12.1
ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド	12.0
外国株式インデックスマザーファンド	11.9
その他	1.0

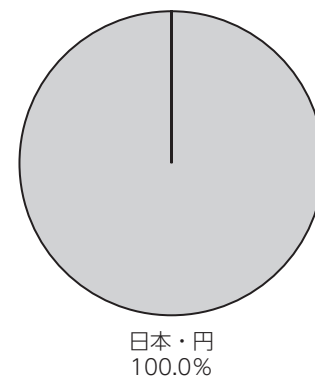
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2024年9月9日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当 期 末
	2024年9月9日
純資産総額	76,283,161,440円
受益権総口数	43,473,244,825口
1万口当り基準価額	17,547円

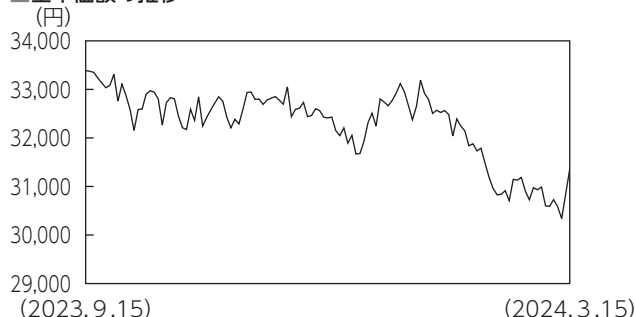
* 当期中における追加設定元本額は10,741,153,643円、同解約元本額は4,406,740,422円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワJ-REITマザーファンド（作成対象期間 2023年9月16日～2024年3月15日）

■基準価額の推移



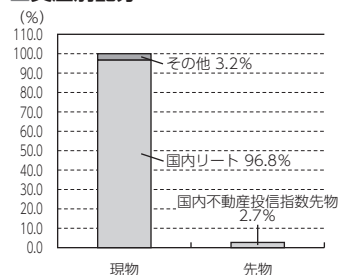
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資証券)	0円 (0) (0)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	0

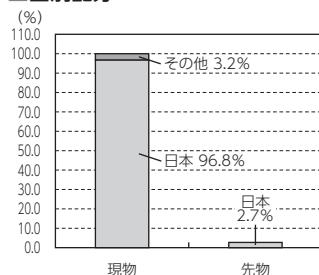
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
日本ビルファンド	6.7%
ジャパンリアルエステイト	5.4
野村不動産マスターF	4.5
日本プロロジスリート	4.4
日本都市ファンド投資法人	4.3
KDX不動産投資法人	4.2
GLP投資法人	4.1
大和ハウスリート投資法人	3.6
ユナイテッド・アーバン投資法人	3.2
インヴェンシブル投資法人	3.1
組入銘柄数	59銘柄 (先物含む)

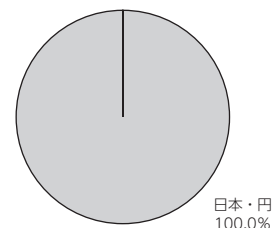
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

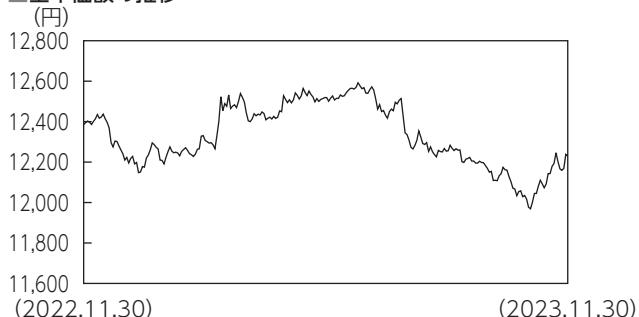
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）（作成対象期間 2022年12月1日～2023年11月30日）

■基準価額の推移



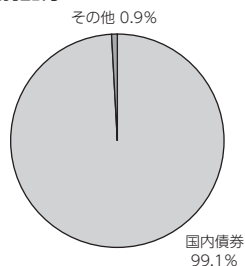
■1万口当りの費用の明細

項	目	
売買委託手数料		-円
有価証券取引税		-
その他費用		-
合	計	-

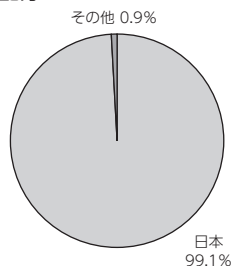
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
145 5年国債 0.1% 2025/9/20	2.0%
143 5年国債 0.1% 2025/3/20	1.7
147 5年国債 0.005% 2026/3/20	1.5
347 10年国債 0.1% 2027/6/20	1.3
144 5年国債 0.1% 2025/6/20	1.2
149 5年国債 0.005% 2026/9/20	1.2
156 5年国債 0.2% 2027/12/20	1.1
366 10年国債 0.2% 2032/3/20	1.1
337 10年国債 0.3% 2024/12/20	1.0
370 10年国債 0.5% 2033/3/20	1.0
組入銘柄数	336銘柄

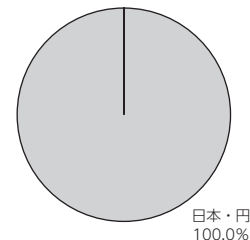
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

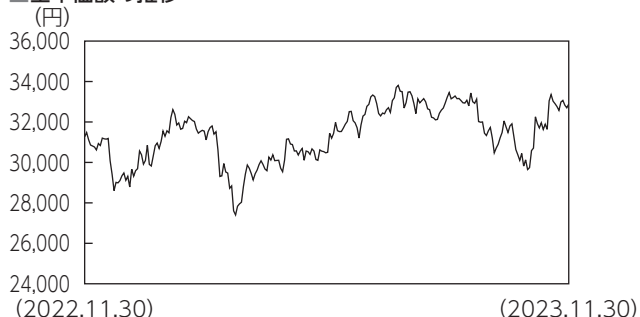
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド (作成対象期間 2022年12月1日～2023年11月30日)

■基準価額の推移



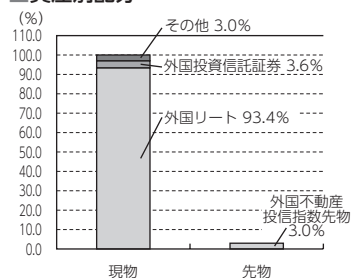
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (先物・オプション)	4円 (1)
(投資信託受益証券) (投資証券)	(1) (2)
有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	2 (0) (2)
その他費用 (保管費用) (その他)	15 (10) (5)
合計	22

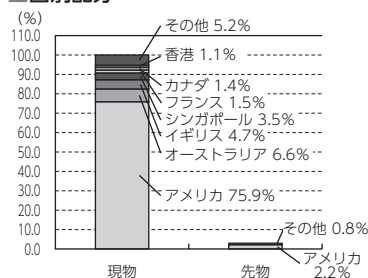
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	7.8%
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	5.6
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	3.6
VANGUARD REAL ESTATE ETF	アメリカ・ドル	3.5
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	3.1
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	3.1
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	3.0
REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	2.8
VICI PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	2.2
DOW JONES US REAL ESTATE DEC 23 買	アメリカ・ドル	2.2
組入銘柄数	309銘柄 (先物含む)	

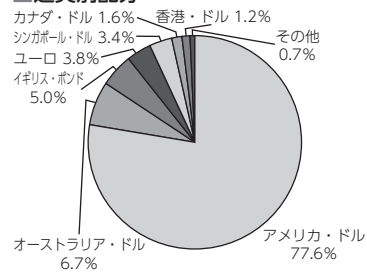
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。